

事務事業評価シート

(評価対象年度：平成 30 年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名		青少年指導員運営事業				②事業番号		7611	
③事業類型		3. 政策推進事業		④開始年度		昭和 38 年度		⑤終了予定年度	
⑥根拠法令等		法令		⑦実施手法		〇 直営		〇 設定なし	
⑧関連予算科目コード		款 9		項 5		目 4		細目 3	
⑨担当部名		⑩担当課名		計 9		会 計		一般会計	
教育部		生涯学習課							

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)		対象指標(対象者数を表す指標)		単位	
① 青少年		① 青少年の人口(18歳未満)		人	
② 青少年指導員		② 指導員数		人	
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)		活動指標(活動の量を表す指標)		単位	
青少年の健全育成・非行防止の為、青色パトロール・夜間パトロール・祭礼パトロール・各小学校でのあいさつ運動、研修等、年間をとおしてさまざまな活動をしている。 任期 2年 各小学校区より選任。 活動内容 毎月1日～5日 青色回転灯広報パトロール 5月～8月 夜店パトロール 毎月8日 各10小学校 朝のあいさつ運動 毎月第2土曜日 夜間パトロール 祭礼パトロール 他		① 年間を通じての活動回数		回	
		② 研修会		回	
		③ 会議		回	
		成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位	
青少年を対象とし、行政・警察・地域・各学校等との連携を密にとり、青少年の健全育成及び非行防止を推進する。		① パトロールの回数		回	
		② 活動参加人数		人	
		③ 計算式			
		④ 計算式			
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつか。上位施策との関連)		総合計画体系上の位置付け			
青少年の自主的な活動を促進する。		政策(章)		1 すべての人が尊ばれ、その個性が発揮できるまち	
		施策大(節)		4 だれもが、いつでもどこでも学べる生涯学習推進のまちをめざします	
		施策中		3 青少年、子どもの健全育成	
		施策小		1 自主活動の支援	

〔2〕各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1見込	R2目標	
対象指標①	青少年の人口(18歳未満)	人	11,746	11,363	11,004	11,000	11,000	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標②	指導員数	人	77	77	74	75	75	
活動指標①	年間を通じての活動回数	回	107	107	106	110	110	
活動指標②	研修会	回	5	4	5	5	5	
活動指標③	会議	回	16	16	16	16	16	
成果指標①	パトロールの回数	回	32	32	32	32	32	
成果指標②	活動参加人数	人	50	41	41	40	40	事業費などの推移における特殊要因などの説明
成果指標③								
事業費	投入人員	人	0.32	0.42	0.60	0.60		
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	人件費(投入人員*単価)	千円	2,570	3,373	4,864	4,864		
	直接事業費	千円	2,137	2,181	2,115	2,501		
財源内訳	総事業費	千円	4,707	5,554	6,979	7,365		
	国庫支出金	千円	0	0	0	0		—
	府支出金	千円	0	0	0	0		
	受益者負担金	千円	0	0	0	0		
	その他特定財源	千円	0	0	0	0		
	一般財源	千円	4,707	5,554	6,979	7,365		

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	青少年の健全育成をはかるため。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	青少年を取り巻く環境は厳しくなっており、犯罪もふえつつある。地域との関係も少なくなっている現状もあり対応が重要となってくる。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価【CHECK】

[1]目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[1]の評価

A

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	健全育成、非行防止等自主的な活動につながっている。
②税金を使って達成する目的ですか。 (市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	青少年の犯罪が増加する中、市が中心になって取り組むことが必要である。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	現在の状況として、ニーズがあっていることや、成果もあげてきており、適切である。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	青少年健全育成・非行を未然に防ぐ活動という上で活動休止となると非行の増加にもつながってしまう。

[2]有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[2]の評価

A

⑤期待どおりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	啓発活動をすることにより、地域からも見守りの必要な場所の情報を得られ、また警察との連携により非行防止活動につながっている。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)	ア. ある イ. ない	地域や学校、関係団体との密な連携を強めることにより更なる青少年の健全育成につながる。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	各種団体などの活動と比較しても対象年齢、活動範囲、時間、活動内容など一致することは難しい。

[3]効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[3]の評価

A

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	事業費自体が指導員への報酬がほとんどであり、指導員の活動量からみても妥当であると考ええる。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 (歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	青少年健全育成目的であり、受益者負担は考える余地はないものだと考える。

4. 総合評価

総合評価	評価(A～D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A:現状のまま事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	青少年を取り巻く環境は厳しく、更なる関係機関との連携が必要となる。	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

ア	ア. 現状のまま継続	イ. 見直しのうえで継続	ウ. 終了 ↓ (年まで)	エ. 休止 ↓ (年から)	オ. 廃止 ↓ (年から)
	<今後の展開方針> a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)				
①改革、改善の具体案、実施年度など			—		
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策			—		